

環境保全活動報告書

令和6年度(2024年度)



KSK湖国精工株式会社

<http://www.kokokuseiko.co.jp>

環境保全の歩みと取組み

〔環境方針〕

1. 地球環境にやさしい事業活動をする
2. 全従業員が力を合わせて、環境に配慮し、人と地球の共生をはかる
3. 環境関連法規制を遵守する
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善に努める
5. 環境汚染の未然防止と環境負荷の低減に努める

環境保全の歩みと取組み

平成13年2月26日、大津市と〔環境保全協定書〕を締結する。

（目的）

次の世代により良い環境を引き継いでいくために、大津市・市民・事業者がそれぞれの役割と責任を認識し、快適で環境への負荷の少ない持続可能な街づくりに、自主的・主体的に行動するとともに協働して取組むことが求められている。

（活動の推進）

事業者は実施可能な範囲で自主的・主体的に環境保全に係る目標等を設けて環境への負荷の低減、資源の循環及びエネルギーの効率化、その他環境保全に係る活動を実施するものとする。

（環境管理体制の整備・充実）

環境保全活動を継続して推進するため、必要な組織を整備し、環境保全に関する方針及び目標を定め、その実施状況を点検しなければならない。

また、環境管理体制はISO14001に沿ったマネジメントシステムの構築また、市の定める手引きに従う整備により行うものとする。

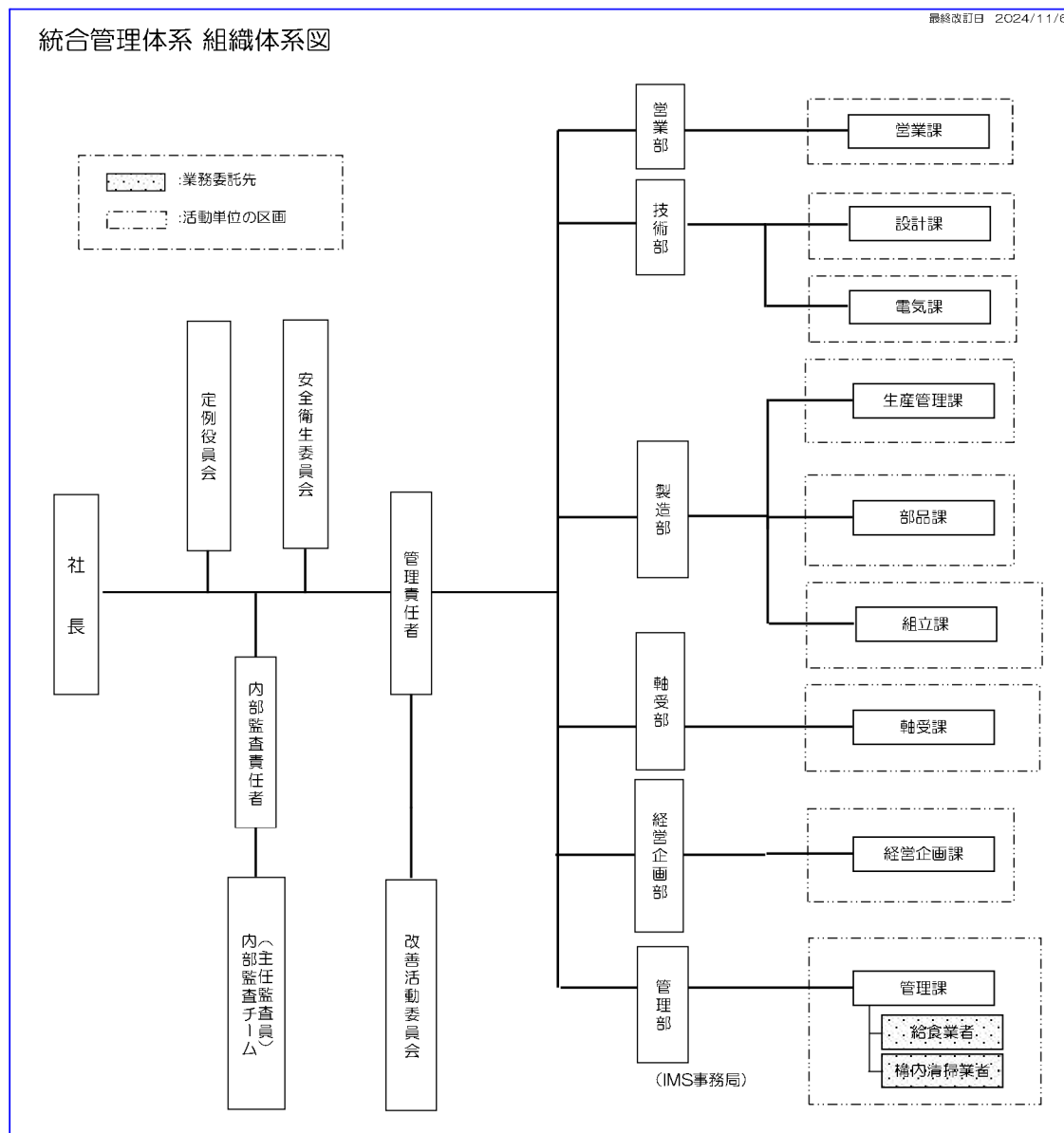
（報告）

環境保全活動の実施状況について取りまとめ、原則として毎年1回、市に報告する。

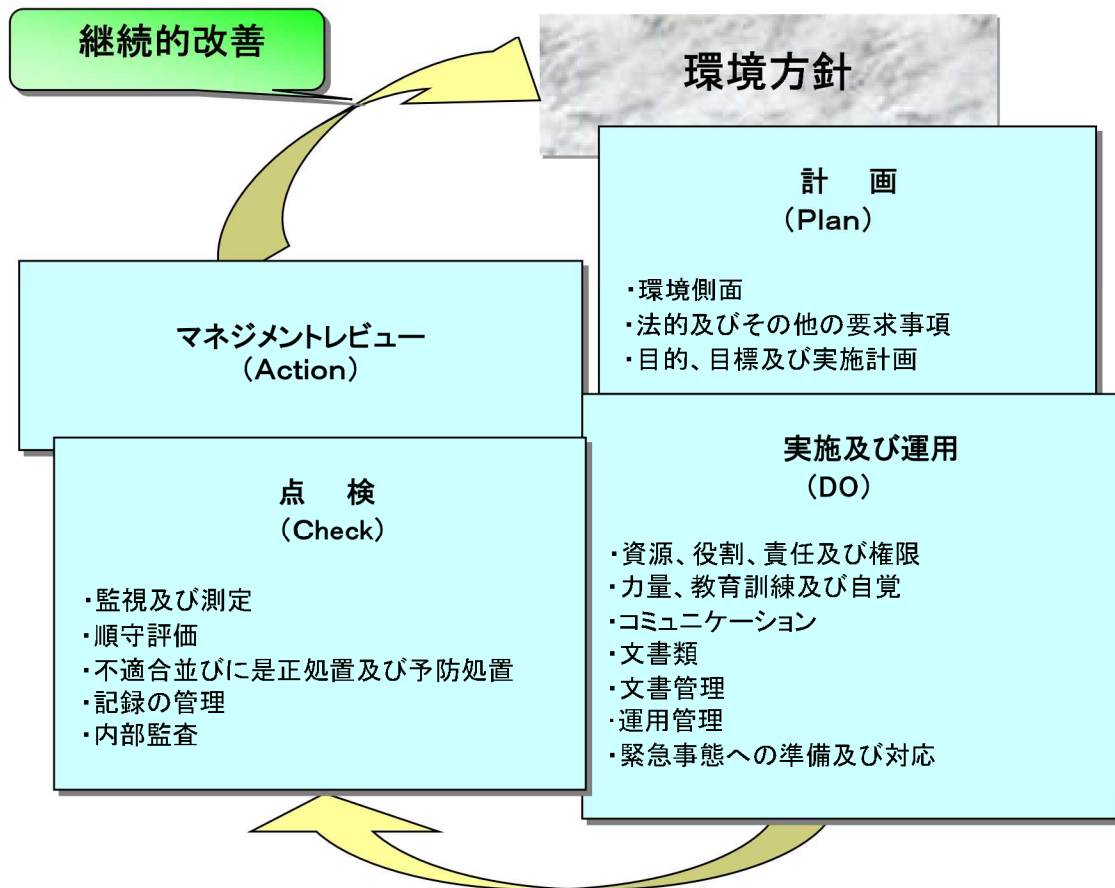
主な環境取組テーマ

- ① 地球温暖化の防止
- ② 廃棄物の削減
- ③ 琵琶湖の汚染防止
- ④ 環境に関する地域社会への貢献
- ⑤ その他の取組み

環境管理組織体系図



～P・D・C・Aサイクルによる、継続的改善の管理システム～



- P-D-C-Aのサイクルで構成されているシステムで、このシステムを運用することにより継続的改善を目指す。
- 汚染の予防と環境関連法規制の遵守が要求されており、これに対するシステム構築と運用を行なう。
- 環境方針及び目的・目標を定め、体系的な改善を行うために環境影響の原因である環境側面を抽出し、これの管理・改善を行う。環境影響を出してから対策するのではなく、発生源の管理・改善を目指している。
- 環境影響の著しいものを取上げ、重点的に管理・改善を行う。
- あらゆる組織に適用できるシステムで、システム導入は組織の自主的な活動により行なわれ、トップの方針に基づき、全員参加で環境負荷を低減するシステムである。

74(上)数値目標			数値目標	
			上期	下期
○環境	温暖化対策CO2削減		430.8t-CO2/年	
	廃棄物削減	産業廃棄物	90%以上のゼロエミ	
		一般	51.5%以上のゼロエミ	
	節電		2.87kwh/総工数	
	盛越川の清掃		1回	

-環境負荷低減の中期的基本行動-

- ① 環境関連法規制の遵守
- ② 化学物質管理(環境・防災・安全への転換)
- ③ 油脂総量管理でリスク低減
- ④ 5Rの推進
- ⑤ 環境汚染の未然防止と負荷低減

- ☑ 新しい生活様式が定着し、社会全体が変革の時代に入中、取組目標も見直し、事業方針・事業活動と更にリンク性を高め、PDCAに落とし込みやすいように設定を見直した。
- ☑ 業況的にはコロナ直後よりは幾分良くなったが、受注の伸長は大きくなく、業界構造の変革や種々の課題問題と相まって、更なる回復的伸びは見込めない。
事業継続を鑑み、組織改正・収益構造の見直し、過去ではなく前に転がしていく体制へキックオフする年であった。

前年比 削減目標 5%減



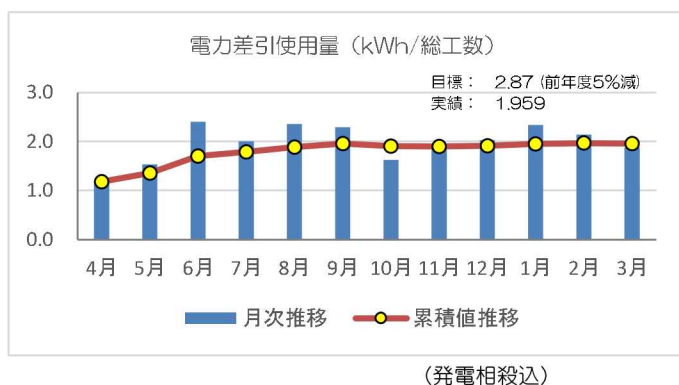
〔二酸化炭素排出量の推移〕

受注を積み上げ継続と短納期対応により、削減幅は小さい
働き方改革の休出減継続で目標も達成

目標 430.8 t-CO₂
実績 301.185 t-CO₂

1) 電力の使用量 (発電相殺含まず)

令和6年度 465,604 kWh
令和5年度 490,687 kWh 前年比受注量増加
令和4年度 467,646 kWh



* 発電量 (4月～3月)

令和6年度 51,329 kWh

* 導入9年目秋時点で投資額回収済

2) 都市ガスの使用量

既にガス空調を導入しており、起動分散化や清掃、
日常できることの継続。天候不順も多く空調稼働

令和6年 47,480 m³

令和5年 44,550 m³

令和4年 40,464 m³

令和3年 42,097 m³

令和2年 35,738 m³

令和元年 37,531 m³

平成30年 46,542 m³

3) コピー用紙使用量

令和6年度 0.520 kg/売上百万円

令和5年度 0.691 kg/売上百万円

令和4年度 0.818 kg/売上百万円

令和3年度 0.970 kg/売上百万円

小口の設計案件(改造や修理)は引き合い増
オンライン申告増も紙類も増

廃棄物のゼロエミ化推進

排出そのものを減じるために在庫・調達管理の徹底・不良削減等に取り組んでいる。

棚卸しの運営自体を見直し、引き続き仕入リードタイムや在庫量及びその管理などの見直しに繋げていく。

一般廃棄物は設計部門の電子化進展もあり、紙の再生排出が減少も可燃物が大きく減じなかったため原単位としては伸びなかった。

産廃	100.00%	事業系一般	50.90%	総ゼロエミ率	95.4%
----	---------	-------	--------	--------	-------

廃プラスチック類の焼却処理→選別再生への切替実施

当年度は4月から作業服を刷新し、その際の廃棄となる各種作業服類を一旦社員から回収し、仕入問屋とともに、作業服に使用する再生糸となるリサイクル回収に347kg実施

5S活動の標準化

5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)について、2021年度に手順マニュアル化を行い、以来「全国安全週間」に定例実施を開始している。

2024年度は、新規に44件の改善指摘箇所を得た。概ね1ヶ月以内にすべてを改善を進めている。

こうした定期的な活動を通して、維持することと同時に教育となる。

地域活動

隣接する盛越川の清掃を、6/7、10/30、11/22に実施。

2022年度から「ふるさと盛越川を愛する会」会長となり、できるだけ紙を使わない運営事務を試みている。



環境関連法規制を遵守する/環境マネジメントシステムの継続的改善に努める

- ☑ 「法規制等要求事項管理表」を作成し、適用される法規制やその変化点管理を継続
特に環境以外にも多くの法令改正が伴い、監視作業と今後に引き継いでいく資料とするために
定期的に評価している。(定例4月評価/法令加筆修正は随時)
- ☑ PRTR法対象の集計及び届出
質量1t未満で届出対象外
対象成分含有油脂類の転換で 2023年度0.163t ⇒2024年度0.041t と75%削減
- ☑ 産業廃棄物管理票交付状況報告書
前年比 無機汚泥割合が26.8%減少も含油廃水割合が23.6%増、木くず11.8%増
報告書は 2025年5月提出済
- ☑ 事業系廃棄物の減量・資源化及び適正処理に関する計画書
大きな変化はないが、厨房再開で厨房生ごみが少量増加
報告書は 2025年5月提出済

提案活動

各個人ごとに毎月提出するもので、それぞれができる改善をとおして効率UPやモチベーションUPなどにも通じ
継続的に続けている。

計画	109.0 件/月	
実績	156.0 件/月	130%



環境負荷の未然防止と環境負荷の低減に努める

緊急事態訓練 等

一級河川「盛越川」へ隣接しているため、水質の定期監視を自主的に継続している。
年に1度測定を実施し、大津市基準24項目基準で異常なし。これら以外の異常もなし。

又、一級河川に隣接し、琵琶湖へ直結していることから特に新入者（新入社員や中途採用者等）を重点に油の保管場所や零したときの想定をして訓練をしている。

避難消火訓練を実施、毎回課題はでてくるが、継続して現実的な改善を進める。



避難訓練・消火訓練



管理部・経営企画部 油漏洩対応訓練

- ☑ 延焼防止のため、金属加工工程の
木製踏み台を全廃

6) 環境負荷低減

- ・ 化学物質管理が前年度に続き一層強化された法改正の中で、R Aの実施とS D Sの最新化を取組み。
代替品への転換や種類の集約など引き続き取り組み中

半年ごとの作業環境測定としても各種、管理区分1を継続中



-- 当年度の主な外部状況 --

- * ISO認証状況 *
サーベイランス審査を受け、継続認証
- * 2024年 9月 客先防災監査 受審
- * 2024年10月 晴嵐小学校工場見学 18名
- * 2024年11月 客先BCP監査 受審

-- 2025年度の主な計画 --

- * 令和6年6月
2015年度版 サーベイランス 受審
議事録書式のフォーム化
- * 内部監査員の更なる養成
若年層の2015版切替推進、主任監査員を相互に入替えた体験学習
- * 化学物質等 管理物件の見直し推進
化学物質管理の取組継続と各種資格者増員
- * 仕入先小切手支払事務の削減・廃止
納税申告等のオンライン化推進
- * 改善活動の学習プログラム始動（産業支援プラザ講師派遣による）
- * 組織改組を進め、業務の整流化を取組み、古い慣習によるロスを見直し推進